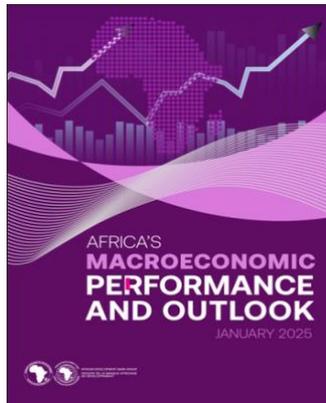




アフリカ開発銀行グループ

2025年アフリカのマクロ経済パフォーマンスと展望 (MEO) 報告書



2025年2月

目的

本書は、2025 年「アフリカのマクロ経済パフォーマンスと展望 (Macroeconomic Performance and Outlook (MEO))」報告書の主なハイライトを紹介するものである。同報告書は、2025 年 2 月にエチオピアのアディスアベバで開催されるアフリカ連合 (AU) の第 38 回首脳会合に合わせて発表される予定である。

ハイライト

2025年アフリカのマクロ経済パフォーマンスと展望

複数のショック下で、アフリカの経済パフォーマンスと見通しは依然として低迷し脆弱となっている。地政学的分断と世界的な緊張の高まり、その他複数のショックが COVID-19 の影響を悪化させたほか、産業基盤の弱さや一次産品への高依存といったアフリカの構造的弱点が、世界的需要の低迷と相まって、アフリカ大陸の輸出を引き続き妨げている。サヘルやアフリカの角など、アフリカ大陸の一部で紛争が長引いており、気候災害の影響も加わって、アフリカはさらに脆弱となっている。紛争は当該国の経済活動に直接的な影響を与えており、間接的に近隣諸国にも波及している。

アフリカの 2024 年の平均実質 GDP 成長率は 3.2%と推定され、2024 年 MEO 更新時の予測値から変わっていない。これは、数百万人の貧困層を貧困から脱却させるために必要とされる 7.0%の成長率の半分以下であるが、2023 年の 3.0%よりは若干高い。2024 年の成長率はアフリカ 54 か国中 30 か国で上昇し、アフリカの 4 大経済大国のうちの 2 か国である南アフリカ (0.2%ポイント上昇) とナイジェリア (0.3%ポイント上昇) も含まれている。さらに、アンゴラ、赤道ギニア、ガーナ、ニジェール、ウガンダ等の 9 か国では、石油・天然ガス、観光、農業、民間投資の堅調なパフォーマンスが寄与し、2024 年は前年から 1.0%ポイント以上成長率が上昇した。

今後、アフリカの実質 GDP 成長率は 0.9%ポイント上昇し、2025 年に 4.1%、2026 年に 4.4%になると予測される。中期的な成長パフォーマンスの向上は、過去 2 年間に多くのアフリカ諸国で実施された経済改革 (生活コスト高の危機への対処を含む) によるもので、インフレ圧力は後退し、財政と債務状況は改善すると予測される。2025 年は、ジブチ、ニジェール、ルワンダ、セネガル、南スーダンをはじめとするアフリカ 24 か国で 5.0%以上の成長率を達成すると見られる。2024 年のアフリカの平均成長率 (推定) は世界平均と同水準であるが、2025 年は世界平均を 0.9%ポイント上回り、アジアに次ぐ高成長地域になると予測されている¹。さらに、2025 年には、世界で最も経済成長の著しい 20 か国のうち 12 か国がアフリカ諸国になると予測されている。

¹ IMF (2024a)及び IMF (2024b)。

しかし、アフリカの経済パフォーマンスと中期的な成長の見通しには、地域間のばらつきが隠れている（図 i 参照）。このばらつきは、グローバル・ショックと国内ショックに対処するための国内政策の影響の違いを映している。大まかには、国内生産部門（例えば農業や製造業など）の生産性、品質、競争力を向上させるような政策の実施や、構造転換を加速させるための公共インフラへの戦略的投資は、地域間で成長の違いをもたらしている。さらに、パンデミック後に実施されたマクロ経済安定化政策は、内外の不均衡を是正し、脆弱性を軽減し、ショックに対するレジリエンス（強靱性）を高めている。

- 中央アフリカ：実質 GDP 成長率は 2024 年の推定 4.0%から僅かに低下し、2025 年には 3.9%になると予測されているが、赤道ギニアの経済回復とコンゴ民主共和国（DRC）の着実な成長に支えられ、2026 年には 4.1%まで上昇すると見られる。
- 東アフリカ：実質 GDP 成長率は、2024 年に 4.4%、2025 年に 5.3%、2026 年に 6.1%まで上昇すると予測されている。東アフリカは依然としてアフリカ大陸で最も成長している地域であり、2025 年は同地域における半数の国（南スーダン、ルワンダ、ウガンダ、エチオピア、タンザニア、ケニア）で 5.0%以上の成長率が見込まれている。南スーダンの高成長は、和平合意後における紛争からの経済回復を反映している。
- 北アフリカ：実質 GDP 成長率は、リビア、エジプト、モロッコの経済回復が寄与し、2024 年の推定 2.7%から、2025 年には 3.9%、2026 年には 4.2%に上昇すると予測される。
- 南部アフリカ：実質 GDP 成長率は、2024 年の推定 1.8%から、2025 年には 3.0%、2026 年には 3.1%に上昇すると予測される。同地域の成長率が 2.0%を超えるのは 2021 年以来で、エスワティニ、ザンビア、ジンバブエの経済が堅調であると予測されることが主な要因。これらの国々の実質 GDP 成長率は 5.0%以上になると予測されており、2024 年に起きた深刻な干ばつによる被害の後、経済は著しく回復している。南アフリカ、ナミビア、レソト以外の国も、2025 年に 3.0%~4.0%の範囲の成長率が予測されている。
- 西アフリカ：実質 GDP は、2024 年の推定 4.1%から 2025-2026 年には平均 4.5%に回復すると予測される。ガーナ、シエラレオネ、ナイジェリアを除いた同地域の全ての国で、2025 年に 5.0%以上の成長率が見込まれる。域内最大の経済大国であるナイジェリアでは、マクロ経済安定化プログラムが、家計消費と企業活動に第一次的な悪影響を及ぼしているほか、生産性の成長を継続的に抑制するような構造上の課題が経済にのしかかり、成長率は引き続き低調になると予想される。

アフリカではインフレ圧力が続いている。生活コストの上昇に伴い、成長で得られる僅かな利益も浸食されている（図 ii 参照）。2024 年のインフレ率は平均 18.6%と高止まりし、アフリカ大陸の多くの国々で中期目標を大幅に上回った。2024 年のインフレ率の上昇傾向は、アフリカ 16 か国（2 大経済大国であるエジプトとナイジェリアを含む）でインフレ圧力が高まったことが主因である。ただし、積極的な金融政策が功をなし、インフレ率が 2 桁となるアフリカ諸国の数は、2022 年の 19 か国から 2024 年には 15 か国まで減少した。多くのアフリカ諸国で金融引き締め政策が続いていることから、アフリカの平均インフレ率は 2025-26 年に平均 12.6%まで低下すると予測されている。

インフレ率の上昇は、アフリカ大陸全体における財政赤字の拡大も反映している。短期的に財政収支が改善する見通しは、不確実で危うい。アフリカの平均財政赤字は、2023 年の対 GDP 比 4.4%から 2024 年には 4.6%へと僅かに拡大すると推定されるが、これは主に基礎的財政赤字が対 GDP 比 1.6%から 2.1%へと拡大したことに起因する。債務再編中に緊縮財政を実施したガーナ、ザンビア、エチオピア等では財政は多少改善されたが、アフリカの基礎的財政赤字の拡大は、財政再建の勢いが鈍化していることを意味する。アフリカの平均財政赤字は、2025-2026 年には対 GDP 比 4.1%に縮小すると予測されているが、依然としてマクロ経済収束に向けた従来目標である 3.0%を上回っている。

公的債務比率は安定しつつあるが、依然としてパンデミック前の水準を上回っており、リスクも残っている。2022-2023 年の世界的な金融情勢の悪化は徐々に緩和されつつあり、財政再建措置及び力強い成長とも相まって、公的債務の水準に一定の効果をもたらしている。公的債務比率（対 GDP 比）の中央値は、2021-2023 年の 63.5%から 2024 年には約 60.0%まで低下し、2025 年にはさらに 59.2%まで低下すると予測される。しかし、債務の脆弱性は依然として高く、世界的な高金利と米ドル高によって債務返済コストは増加している。2024 年 9 月現在、アフリカの 9 か国が債務ストレス下（in debt distress）にあり、11 か国が債務高リスク（high risk of debt distress）となっている²。これらの国々はアフリカ大陸の人口の 30.5%を占める。人材開発への投資よりも債務返済に資金が振り当てられれば、成長と社会的福祉に長期的な影響を及ぼす可能性がある。

アフリカの全体的な対外ポジションは、短期的には弱まると予想される。これは、世界のコモディティ市場の見通しが芳しくないこと、及び、複数の世界的ショックが貿易に与え

² 債務ストレス下の国：コンゴ共和国、ジブチ、エチオピア、ガーナ、マラウイ、サントメ・プリンシペ、スーダン、ザンビア、ジンバブエ。債務高リスク国：ブルンジ、カメルーン、中央アフリカ共和国、チャド、コモロ、ガンビア、ギニアビサウ、ケニア、モザンビーク、シエラレオネ、南スーダン。

る累積的影響によるものである。平均経常赤字（対 GDP 比）は、2023 年の 1.6%から 2024 年には 2.4%に拡大すると推定される。これは、貿易赤字の増加と、純所得及び経常移転の減少に起因する。

対外資金フローは 2023 年に回復したが、世界的に金融情勢が厳しい中、先行きは依然不透明である。アフリカへの対外資金フロー総額（外国直接投資、ポートフォリオ投資、政府開発援助、送金を含む）は、2022 年に 12.0%以上の急激な縮小を見せた後、2023 年には 8.7%増の 2,079 億米ドル、またはアフリカの GDP の約 7.0%まで回復した。この急激な回復は、ポートフォリオの純流出額が 2022 年の 228 億米ドルから 2023 年の 17 億米ドルまで大幅減少したことによる。

アフリカの中期的な見通しはより良好に見えるが、多数の阻害要因があるため、成長は依然として脆弱である。先進国でデシインフレーションが進めば、世界的に金利低下の余地が生まれ、世界経済の成長が促進され得る。これはアフリカの一次産品輸出にとって好材料であり、国内成長にも影響を与える可能性がある。加えて、財政再建に対する努力の継続と債務処理の完了により、公的債務が大幅に削減され、アフリカの財政見通しと短中期的な成長はさらに改善される可能性がある。しかし、最近の世界的なデシインフレーションの進行が反転し、いくつかの先進国で財政引き締めが続けば、世界経済の回復ペースが遅れる可能性があり、アフリカの中期的な経済見通しに大きな下振れリスクをもたらしかねない。さらに、脱グローバル化と地政学的な緊張の高まりによって保護主義が台頭すれば、世界貿易に脅威となり、アフリカと主要貿易相手国との貿易を妨げる可能性がある。

したがって、複数のショックの影響に対処し、アフリカの成長見通しのレジリエンスを高めるには、短・中・長期政策の優先順位をうまく調整する必要がある。

短期的には、

- インフレ抑制と成長促進という 2 つの目的を達成するために、金融政策と財政政策をより適切に調整すること。アフリカに根強く残るインフレ圧力は、金融、財政、構造政策を相互に強化することで解消可能である。アフリカ大陸の中央銀行は金融引き締め政策を維持すべきであるが、財政政策については最も脆弱な人々への支援を優先すべきである。これは、金融引き締め政策による意図しないコストを軽減し、生活水準のさらなる悪化を防ぐために、社会的セーフティネットを通じて行われるべきである。同時に、財

政規律を強化する包括的な解決策が必要であり、財政難を緩和するために透明性とアカウントビリティ（説明責任）を高める必要がある。

- **グローバル・ショックに対するアフリカ諸国のレジリエンスを強化するため、また、為替の下落によるマクロ経済パフォーマンス、貿易、広範な経済への悪影響に対抗するために、外貨準備高の構築が極めて重要である。**アフリカ諸国の政府は、グローバル・ショックに対するレジリエンスを高めるため、対外的・国内的な不均衡と、自国通貨安がもたらす脆弱性の双方に対処しなければならない。中長期的には、投資環境を改善するための構造改革を優先することが不可欠である。このような改革は、外貨準備高を増強するための外国資本を呼び込み、為替レートを安定させ、輸出を増加させ、将来の経済成長の基礎を築くことができる。
- **債務再編を優先して行うことで、債務ストレスや債務不履行に陥る状況を防ぐことができる。**特に、ショックに対して非常に脆弱で、すでに高額な債務返済と流動性の圧力に直面している国々（満期債務を買い戻すための国際資本市場を利用できないため）はなおさらである。中期的には、高額な返済に直面しながらもマクロ経済のファンダメンタルズが改善し、さらなる借入れの余地を作れる国は、債務不履行のリスクを回避するために満期債務を借り換えることができる。

中長期的には、

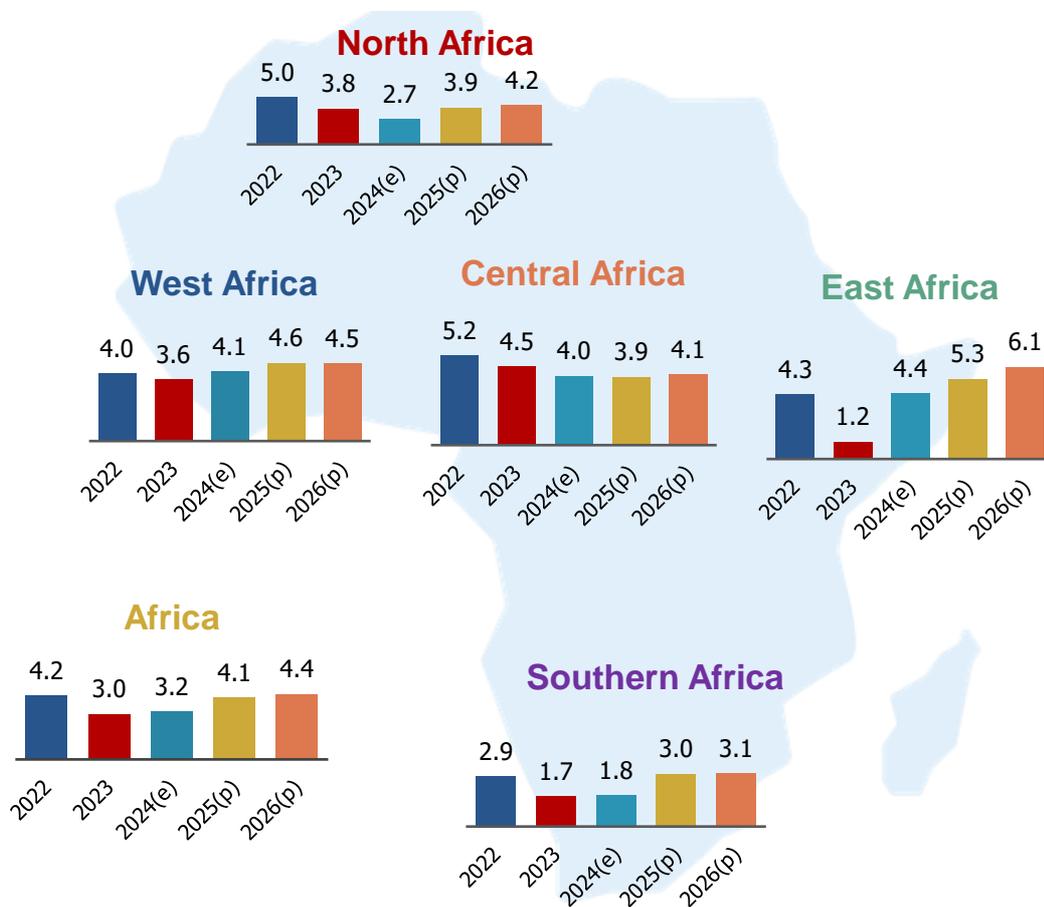
- **国内外の資本とインフラ主導の政府借入れを活用し、総合インフラ（生産性が高く、物理的なもの）への投資を抜本的に拡大・優先する。**総合的で生産性の高いインフラへの投資は、経済の大部分でイノベーションを促進し、生産部門への民間の参加を促し、グローバル市場からアフリカ大陸への技術波及を促進する。これは、経済の転換と多様化を加速させる鍵であり、コモディティ価格の変動（アフリカの成長に大きな打撃を与えてきた）に対するアフリカ諸国のエクスポージャーを減らすことにも繋がる。
- **質の高い公共サービスを効率的に提供するため、ビジネス環境を強化する長期戦略を策定する。**考え得る戦略としては、規制改革（植民地時代の法律や規則に代わり、現在のアフリカの開発課題に適した新しい規制にする）、基準の改善、潜在的な投資家を導くための戦略政策等があげられる。多くの国において、民間投資を誘致するための明確且つ強固な政策や長期戦略が存在しないために、投資リスクが高まり、アフリカ大陸への民間投資が妨げられている。例えば、グリーンテクノロジーやスマートテクノロジーが出現したにもかかわらず、長期戦略を持つアフリカ諸国は7か国のみである。また、グリーン成長プロジェクトへの民間参加を促す政策や規制を持つ国は、僅か18か国に留

まっている。アフリカ諸国は、国家開発計画を包括的なセクター別戦略・計画に変え、全セクターをカバーする規制を策定すべきである。経済全体の生産性を高めるには、これらの戦略は経済全体に主流化されるべきであり、個別に開発・実施されるべきではない。

- 「2024年アフリカ経済見通し (African Economic Outlook (AEO))」で議論されているように、アフリカ諸国は、国家チャンピオン企業（経済の多様化を主導し、より小さな企業と前後の連携を強化し、国内市場を深化させる役割を持つ）の出現を促進することが可能である。国内生産と中小企業の成長を促進する優先調達のような政策や、多国籍企業からの投資にインセンティブを与えるローカルコンテンツ及びフランチャイズ政策等を優先させなければならない。
- ローカルコンテンツの政策や要件を補完するため、フランチャイジングを積極的に追求・推進し、外国企業の技術的ノウハウを活用することで、アフリカ諸国間で国境を越えた投資を促進することが可能となる（特に、技術面・金融面でキャパシティが不足している国において）。しかし、フランチャイジングのメリットを最大限に生かすためには、各国が自国のキャパシティ・ギャップを特定し、自国の状況に適し且つ最も利益になるフランチャイジング・モデルを選択しなければならない。
- 対外的な金融環境は厳しい一方、ファイナンスの資金ニーズ（特にグリーン・トランジション向け）は高まっていることから、アフリカ諸国は、**多国間開発銀行・地域開発銀行を含む国際社会からのさらなる支援が必要となる**。AEO 2024で議論されているように、国際金融制度の改革は、重要な成長促進セクターや気候変動に強いセクター向けに、手頃な資本を利用するための道筋である。
- アフリカ諸国の債務脆弱性の増大と国内資源の低動員については、**債務管理能力と透明性を高めるため、経済ガバナンスと制度改革を一貫して実施することが求められる**。さらに、アフリカ大陸における債務持続可能性を確保するため、債務と投資のより強力な関係（債務生産性）が必要となる。
- **財政難を緩和するため、債務管理の透明性とアカウンタビリティを高める財政ルールを制定する必要がある**。さらに、財政管理を監視し政府に政策アドバイスをを行うという明確な使命を持つ、国内財政審議会（domestic fiscal councils）や債務管理室（debt management offices）を強化する必要がある。
- **借入れコストが高く資金調達の選択肢が少ない状況下においては、歳入動員に焦点を当てた戦略を以て公共財政を改善することは、第一の防衛線となるはずである**。しかし、財政再建が人命や生活に与える影響を最小限に抑えることが最優先されるべきである。

資金調達の間では、国際社会からの支援拡大を通じて、譲許的借入れを増加させる（多国間開発銀行や地域開発銀行が自社のバランスシートをさらに活用し、加盟国への融資拡大を模索する）ことが急務である。

図 i : 地域ごとの成長パフォーマンスと展望 (2022 - 2026)



出所：アフリカ開発銀行グループの統計

図 ii : 重要なマクロ経済指標 (2025 – 2026 の平均)

Country	Real GDP		Current Account Balance	Fiscal Balance		Real GDP		Current Account Balance	Fiscal Balance
	Growth	Inflation				Growth	Inflation		
Algeria	3.5	4.3	-0.9	-10.6	Liberia	5.8	5.6	-26.9	-3.7
Angola	4.1	20.2	3.8	-1.8	Libya	5.3	2.6	-1.9	5.8
Benin	6.6	1.9	-4.9	-2.8	Madagascar	4.9	7.0	-4.6	-3.9
Botswana	4.3	3.5	-4.2	-4.1	Malawi	4.1	21.5	-15.8	-7.6
Burkina Faso	5.4	2.0	-3.8	-5.1	Mali	5.2	2.1	-4.7	-3.3
Burundi	4.0	21.0	-17.7	-3.7	Mauritania	4.9	2.9	-8.3	-1.2
Cabo Verde	4.9	2.0	-4.2	-2.0	Mauritius	4.2	3.5	-3.9	-5.6
Cameroon	4.3	3.7	-2.8	-0.1	Morocco	3.8	1.8	-2.4	-3.1
Central African Rep.	2.6	2.6	-7.1	-3.0	Mozambique	3.8	4.4	-31.0	-4.3
Chad	3.7	4.1	-2.7	-3.2	Namibia	3.6	4.1	-15.7	-3.0
Comoros	4.2	2.0	-4.0	-2.5	Niger	6.9	3.3	-4.9	-2.6
Congo Dem. Rep.	5.1	8.2	-2.7	-1.8	Nigeria	3.5	20.5	3.6	-4.0
Congo	3.6	3.3	1.7	2.9	Rwanda	7.1	4.1	-10.1	-4.1
Côte d'Ivoire	6.3	2.9	-3.6	-3.0	São Tomé & Príncipe	3.9	9.1	-6.1	0.0
Djibouti	6.9	2.4	21.5	0.8	Senegal	8.6	1.9	-6.3	-7.8
Egypt	4.3	21.9	-4.8	-5.7	Seychelles	3.9	2.3	-9.2	-1.2
Equatorial Guinea	-0.8	2.5	-2.8	-0.5	Sierra Leone	4.8	17.9	-3.5	-3.9
Eritrea	3.1	3.9	12.3	-2.6	Somalia	4.1	3.9	-9.3	-0.1
eSwatini	5.7	4.7	1.0	-2.1	South Africa	1.8	4.5	-2.1	-4.2
Ethiopia	6.6	22.8	-3.4	-2.3	South Sudan	34.4	43.7	3.9	5.0
Gabon	2.7	2.1	4.0	-3.7	Sudan	-1.1	74.1	-7.6	-3.7
Gambia, The	5.7	8.3	-4.2	-1.4	Tanzania	6.1	3.2	-3.6	-3.0
Ghana	4.7	10.2	1.3	-3.3	Togo	6.9	2.2	-3.6	-3.1
Guinea	5.8	6.7	-9.1	-2.6	Tunisia	1.6	6.4	-3.5	-5.2
Guinea-Bissau	5.7	2.3	-3.6	-2.5	Uganda	7.2	4.0	-5.3	-5.0
Kenya	5.0	5.0	-4.0	-4.7	Zambia	6.0	8.0	2.1	-3.3
Lesotho	2.5	5.4	-2.0	3.3	Zimbabwe	4.6	15.8	1.1	-1.7

注記：GDP 成長率とインフレ率の単位は%、経常収支と財政収支の単位は対 GDP 比となっている。上記ヒートマップは、主要なマクロ経済指標に関する各国の見通しを示したものである。各国は 3 つの基準でランク付けされている。実質 GDP 成長率については、良好なパフォーマンス国（実質 GDP 成長率が 5%以上）を「緑色」、普通（0~4.99%）を「黄色」、低調（マイナス成長）を「赤色」で表している。インフレ率については、5%未満が「緑色」、5~9.9%は「黄色」、2桁台は「赤色」で表している。経常収支については、経常収支が黒字の国を「緑色」、対 GDP 比 5%未満を「黄色」、5%以上を「赤色」としている。財政収支については、対 GDP 比 3%未満を「緑色」、3~5%を「黄色」、5%以上を「赤色」で表示している。

出所：AfDB スタッフによる計算